

令和 3 年 度

# 成田市水道事業会計予算書



令和3年度成田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	36,540 戸
(2)	給 水 人 口	76,450 人
(3)	年 間 総 配 水 量	8,320,500 m <sup>3</sup>
(4)	一 日 平 均 配 水 量	22,796 m <sup>3</sup>
(5)	年 間 総 給 水 量	7,414,300 m <sup>3</sup>
(6)	一 日 平 均 給 水 量	20,313 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水 道 事 業 収 益	2,049,214 千円
第1項	営 業 収 益	1,703,704 千円
第2項	営 業 外 収 益	345,510 千円
支		出
第1款	水 道 事 業 費 用	2,059,872 千円
第1項	営 業 費 用	1,918,466 千円
第2項	営 業 外 費 用	128,406 千円
第3項	特 別 損 失	3,000 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額745,379千円は、過年度分損益勘定留保資金671,808千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,571千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	725,552千円
第1項	企業債	500,000千円
第2項	出資金	132,485千円
第3項	補助金	93,067千円
	支	出
第1款	資本的支出	1,470,931千円
第1項	建設改良費	838,972千円
第2項	企業債償還金	622,498千円
第3項	補助金返還金	8,461千円
第4項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金のあり方に関する調査等支援業務委託	令和3年度から令和4年度まで	15,389千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市水道事業	500,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 166,481千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減等を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,566千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、19,891千円と定める。

令和3年2月19日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和3年度成田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,049,214	
	1 営業収益		1,703,704	
		1 給水収益	1,693,500	
		2 受託工事収益	4,113	
		3 その他営業収益	6,091	
	2 営業外収益		345,510	
		1 給水申込納付金	211,650	
		2 受取利息	8	
		3 他会計補助金	26,917	
		4 長期前受金戻入	98,472	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	7,020	
		6 雑収益	1,443	

## (支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,059,872	
	1 営業費用		1,918,466	
		1 原水及び浄水費	840,478	
		2 配水及び給水費	243,165	
		3 受託工事費	3,916	
		4 総係費	200,181	
		5 減価償却費	626,726	
		6 資産減耗費	4,000	
	2 営業外費用		128,406	
		1 支払利息	128,406	
	3 特別損失		3,000	
		1 過年度損益修正損	3,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	



資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			725,552	
	1 企業債		500,000	
		1 企業債	500,000	
	2 出資金		132,485	
		1 負担区分に基づく 出資金	24,037	
		2 負担区分に基づか ない出資金	108,448	
	3 補助金		93,067	
		1 国庫補助金	61,017	
		2 県補助金	32,050	

## (支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出			1,470,931	
	1 建設改良費		838,972	
		1 営業設備費	10,823	
		2 改良費	781,742	
		3 拡張事業費	24,400	
		4 事務費	22,007	
	2 企業債償還金		622,498	
		1 企業債償還金	622,498	
	3 補助金返還金		8,461	
		1 国庫補助金返還金	5,547	
		2 県補助金返還金	2,914	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和3年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 ( 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで )

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76, 005
当年度純利益 (△は純損失)	626, 726
減価償却費	4, 000
資産減耗費	△ 29, 040
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 98, 472
長期前受金戻入額	△ 8
受取利息	128, 406
支払利息	△ 69, 900
未収金の増減額 (△は増加)	5, 044
未払金の増減額 (△は減少)	490, 717
小計	8
利息の受取額	△ 128, 406
利息の支払額	362, 319
業務活動によるキャッシュ・フロー	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 765, 395
有形固定資産の取得による支出	84, 606
国県費補助金による収入	△ 680, 789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	500, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△ 622, 498
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	132, 485
他会計からの出資による収入	9, 987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
資金増加額 (又は減少額)	△ 308, 483
資金期首残高	2, 491, 378
資金期末残高	2, 182, 895

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	7	(4) 14	1,627	64,932	58,510	125,069	40,702	165,771
前 年 度	7	(4) 14	1,670	64,240	58,277	124,187	41,172	165,359
比 較	0	(0) 0	△ 43	692	233	882	△ 470	412

※ 職員数の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度		2,388	9,311	672	2,431	50	9,968	4,309	29,101
前 年 度		2,268	9,206	672	1,849	50	9,993	4,309	29,650	280
比 較		120	105	0	582	0	△ 25	0	△ 549	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 14	64,932	58,510	123,442	40,697	164,139	
前 年 度	(2) 14	64,240	58,277	122,517	41,167	163,684	
比 較	(0) 0	692	233	925	△ 470	455	

※ 職員数の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 手 養 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	2,388	9,311	672	2,431	50	9,968	4,309	29,101	280
	前 年 度	2,268	9,206	672	1,849	50	9,993	4,309	29,650	280
	比 較	120	105	0	582	0	△ 25	0	△ 549	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 0	1,464	0	0	1,464	5	1,469	
前 年 度	(2) 0	1,507	0	0	1,507	5	1,512	
比 較	(2) 0	△ 43	0	0	△ 43	0	△ 43	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	0
	前年度	0
	比 較	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	
給 料	692	1. 給与改定に伴う増減分			
		2. 昇給に伴う増加分	488		平均昇給率 1.70%
		3. その他の増減分	204		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 13 人 (2人) 1 人 (0人) 14 人 (2人) 前年度 12 人 (2人) 2 人 (0人) 14 人 (2人) 増 減 1 人 (0人) △ 1 人 (0人) 0 人 (0人)
手 当	233	1. 制度改正に伴う増減分	△ 298	期末・勤勉手当 △ 298	年間支給率 4.50月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	531	扶養手当 120 地域手当 105 通勤手当 582 時間外勤務手当 △ 25 期末・勤勉手当 △ 251	

※ 備考の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	354,536 円
	平均給与月額	479,965 円
	平均年齢	46歳3月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	351,221 円
	平均給与月額	478,049 円
	平均年齢	46歳1月

## (2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900 円	169,100 円	154,900 円	169,100 円
大学卒	188,700 円	(18歳運転手の場合)	188,700 円	(18歳運転手の場合)



(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現 在	9	1	7.1	令和2年1月1日 現 在	9	1	7.1
	8	2	14.3		8	2	14.3
	7	3	21.4		7	3	21.4
	6	2	14.3		6	1	7.1
	5	3	21.4		5	4	28.7
	4	(2)	(100.0)		4	(2)	(100.0)
		2	14.3			1	7.1
	3	1	7.1		3	2	14.3
	2	0	0		2	0	0
計	(2)	(100.0)	計	(2)	(100.0)		
	14	100.0		14	100.0		

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		企業一般職
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	11 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	78.6 %
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	12 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	85.7 %

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業一般職
給料総額に対する比率	0.08 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175 月分) 2.225 月分	(1.175 月分) 2.225 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	
前 年 度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	
一般会計の制度	(1.175 月分) 2.225 月分	(1.175 月分) 2.225 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	損益勘定留保資金	その他							
1. 資本的支出	1. 建設改良費	並木町配水場改修事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	70,700	70,400	300	0	—	—	—	—	—	0.0	
			30	166,900	161,800	500	4,600	41,665	—	—	41,665	—	1.1	
			令和											
			元	1,693,100	1,692,600	500	0	474,736	—	—	474,736	—	12.3	
			2	1,561,300	1,538,100	500	22,700	—	509,798	—	509,798	—	11.1	
			3	187,300	186,800	500	0	—	—	2,653,101	2,653,101	—	70.8	
4	180,700	180,200	500	0	—	—	—	—	180,700	—				
計	3,860,000	3,829,900	2,800	27,300	516,401	509,798	2,653,101	3,679,300	180,700	95.3				

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道料金等徴収事務委託料	506,582 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	令和元年度から 令和2年度まで	50,927	令和3年度から 令和7年度まで	460,285 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	460,285 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
配水場運転保守管理業務委託料	482,218 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度から 令和2年度まで	232,274	令和3年度から 令和4年度まで	269,188 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	269,188 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
公営企業会計システム借上料	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成29年度から 令和2年度まで	2,462	令和3年度から 令和4年度まで	2,526 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	2,526 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
原水・浄水水質検査業務委託料	21,472	令和2年度	—	令和3年度	21,472	0	0	21,472
草刈・植栽管理業務委託料	5,896	令和2年度	—	令和3年度	5,896	0	0	5,896
自家用電気工作物保安管理業務委託料	4,015	令和2年度	—	令和3年度	4,015	0	0	4,015
放射性物質検査業務委託料	1,612	令和2年度	—	令和3年度	1,612	0	0	1,612

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
薬液注入設備定期点検業務委託料	1,551	令和2年度	—	令和3年度	1,551	0	0	1,551
水道料金のあり方に関する調査等支援業務委託	15,389	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	15,389	0	15,389	0
配水管耐震化工事(寺台)	31,000	令和2年度	—	令和3年度	31,000	31,000	0	0
配水管耐震化工事(幸町)	28,000	令和2年度	—	令和3年度	28,000	28,000	0	0
配水管耐震化工事(上町)	19,000	令和2年度	—	令和3年度	19,000	19,000	0	0



令和3年度 成田市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,035,138	
ロ 建物	1,353,158		
減価償却累計額	<u>△474,774</u>	878,384	
ハ 構築物	22,192,415		
減価償却累計額	<u>△8,612,166</u>	13,580,249	
ニ 機械及び装置	5,851,362		
減価償却累計額	<u>△4,242,198</u>	1,609,164	
ホ 車両運搬具	10,313		
減価償却累計額	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	35,304		
減価償却累計額	<u>△33,056</u>	2,248	
ト 建設仮勘定		<u>1,356,447</u>	
有形固定資産合計			19,462,146
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>411</u>	
無形固定資産合計			<u>411</u>
固定資産合計			<u>19,462,557</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,182,895
(2) 未収金		280,145	
貸倒引当金		<u>△3,379</u>	276,766
(3) 貯蔵品			<u>1,193</u>
流動資産合計			<u>2,460,854</u>
資産合計			<u><u>21,923,411</u></u>

○

○



## 負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,704,152			
企業債合計		7,704,152		
(2) 引当金				
1 修繕引当金	47,986			
引当金合計			47,986	
固定負債合計				7,752,138
4 流動負債				
(1) 企業債				
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	612,369			
企業債合計			612,369	
(2) 未払金			104,253	
(3) 前受金			2,200	
(4) 預り金			677	
(5) 引当金				
1 賞与引当金	11,436			
引当金合計				11,436
流動負債合計				730,935
5 繰延収益				
長期前受金			5,317,011	
長期前受金収益化累計額			△2,945,952	
繰延収益合計				2,371,059
負債合計				<u>10,854,132</u>
6 資本金				
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
1 受贈財産評価額	311,916			
資本剰余金合計				311,916
(2) 利益剰余金				
1 減債積立金	18,456			
1 利益積立金	226,526			
1 当年度未処理欠損金	△75,690			
利益剰余金合計				169,292
剰余金合計				<u>481,208</u>
資本合計				<u>11,069,279</u>
負債・資本合計				<u><u>21,923,411</u></u>
資本の部				10,588,071

注記

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50年
構築物	10 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両運搬具	4 ～ 5年
工具、器具及び備品	2 ～ 15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フナインダンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フナインダンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は841,381千円である。

### 2 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として17,150千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,470千円を取り崩す。

#### (2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として29,040千円を支出するため、修繕引当金29,040千円を取り崩す。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として2,494千円を処理するため、貸倒引当金2,494千円を取り崩す。

## III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

## IV. リース契約により使用する固定資産

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,267千円
1年超	<u>14,020千円</u>
計	19,287千円

令和2年度 成田市水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

			(単位 千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,491,151		
(2) 受託工事収益	1,940		
(3) その他営業収益	<u>6,798</u>	1,499,889	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	686,384		
(2) 配水及び給水費	243,992		
(3) 受託工事費	1,680		
(4) 総係費	179,712		
(5) 減価償却費	632,820		
(6) 資産減耗費	<u>4,000</u>	<u>1,748,588</u>	
営業損失			248,699
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	234,827		
(2) 受取利息	8		
(3) 他会計補助金	29,766		
(4) 長期前受金戻入	98,044		
(5) 雑収益	<u>2,039</u>	364,684	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	136,910		
(2) 雑支出	<u>297</u>	<u>137,207</u>	
経常損失			21,222
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>988</u>	<u>988</u>	<u>△988</u>
当年度純損失			22,210
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>22,210</u></u>



令和2年度 成田市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,026,493	
ロ 建物	1,353,158		
減価償却累計額	<u>△453,680</u>	899,478	
ハ 構築物	21,678,316		
減価償却累計額	<u>△8,157,101</u>	13,521,215	
ニ 機械及び装置	5,774,987		
減価償却累計額	<u>△4,091,807</u>	1,683,180	
ホ 車両運搬具	10,313		
減価償却累計額	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	35,304		
減価償却累計額	<u>△32,880</u>	2,424	
ト 建設仮勘定		1,194,171	
有形固定資産合計		<u>19,327,477</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		411	
無形固定資産合計		<u>411</u>	
固定資産合計			<u>19,327,888</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,491,378	
(2) 未収金		210,245	
貸倒引当金		<u>△3,379</u>	206,866
(3) 貯蔵品			1,193
流動資産合計			<u>2,699,437</u>
資産合計			<u><u>22,027,325</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,816,521		
企業債合計		7,816,521	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	77,026		
引当金合計		77,026	
固定負債合計			7,893,547
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	622,498		
企業債合計		622,498	
(2) 未払金		99,209	
(3) 前受金		2,200	
(4) 預り金		677	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	11,470		
引当金合計		11,470	
流動負債合計			736,054
5 繰延収益			
長期前受金		5,232,405	
収益化累計額		△2,847,480	
繰延収益合計			2,384,925
負債合計			<u>11,014,526</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	311,916		
資本剰余金合計		311,916	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	18,456		
ロ 利益積立金	249,052		
ハ 当年度未処理欠損金	△22,210		
利益剰余金合計		245,298	
剰余金合計			557,214
資本合計			<u>11,012,799</u>
負債・資本合計			<u><u>22,027,325</u></u>

資本の部

10,455,585

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 15 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転フアイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外フアイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は949,828千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として17,065千円を支給（支払）するため、賞与引当金10,975千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として8,539千円を支出するため、修繕引当金8,539千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として1,905千円を処理するため、貸倒引当金1,905千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,934千円
1年超	<u>16,233千円</u>
計	21,167千円



令和3年度成田市水道事業会計予算  
実施計画内訳書

THE UNIVERSITY OF CHICAGO  
LIBRARY



## 1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		2,049,214	2,242,939	△ 193,725			
1 営業収益		1,703,704	1,784,850	△ 81,146			
	1 給水収益	1,693,500	1,775,077	△ 81,577	1 水道料金	1,693,500	
	2 受託工事収益	4,113	3,939	174	1 受託工事収益	4,113	消火栓設置工事 705 消火栓修繕 3,408
	3 その他営業収益	6,091	5,834	257	2 手数料 4 雑収益	5,852 239	設計審査・工事検査手数料他
2 営業外収益		345,510	458,089	△ 112,579			
	1 給水申込納付金	211,650	223,658	△ 12,008	1 給水申込納付金	211,650	
	2 受取利息	8	10	△ 2	1 預金利息	8	
	3 他会計補助金	26,917	28,897	△ 1,980	1 一般会計補助金	19,192	企業債利息・児童手当
					2 その他補助金	7,725	簡易水道兼務管理職人件費
	4 長期前受金戻入	98,472	95,200	3,272	1 長期前受金戻入	98,472	
	5 消費税及び地方 消費税還付金	7,020	108,887	△ 101,867	1 消費税及び地方 消費税還付金	7,020	
6 雑収益	1,443	1,437	6	3 その他雑収益	1,443	行政財産使用料他	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		2,059,872	2,051,535	8,337			
1 営業費用		1,918,466	1,885,115	33,351			
	1 原水及び浄水費	840,478	783,026	57,452	1 給料	9,141	一般職員2名分
					2 手当	7,000	
					3 賞与引当金繰入 額	1,722	期末・勤勉手当分 1,445 法定福利費分 277
					5 法定福利費	4,675	
					6 備用品費	274	浄水施設備用品
					9 委託料	34,238	原水・浄水水質検査業務委託他8件
					12 修繕費	9,941	浄水施設関係修繕
					16 動力費	107,960	電気料
					21 受水費	665,527	水道用水受水費
	2 配水及び給水費	243,165	268,791	△ 25,626	1 給料	19,362	一般職員5名分
					2 手当	12,878	
					3 賞与引当金繰入 額	3,076	期末・勤勉手当分 2,639 法定福利費分 437

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					4 報酬	761	会計年度任用職員1名分
					5 法定福利費	11,463	
					6 備用品費	197	配水関係備用品他
					7 燃料費	699	公用車・非常用発電設備燃料
					8 光熱水費	2,894	下水道使用料
					11 委託料	165,449	配水場運転保守管理業務委託他9件
					12 手数料	350	消防用設備点検手数料他
					13 賃借料	2,022	配水場等用地賃借料他
					14 修繕費	19,857	配水施設関係修繕他
					17 路面復旧費	3,960	配水管等修繕箇所本復旧
					19 薬品費	41	
					23 保険料	78	自動車賠償責任保険料
					24 公課費	78	自動車重量税
	3 受託工事費	3,916	3,751	165	1 工事請負費	671	消火栓設置工事
					2 修繕費	3,245	消火栓修繕
	4 総係費	200,181	191,312	8,869	1 給料	28,792	一般職員7名分

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					2 手当	23,712	
					3 賞与引当金繰入 額	5,289	期末・勤勉手当分 4,447 法定福利費分 842
					4 報酬	866	水道事業運営審議会委員報酬 163 会計年度任用職員1名分 703
					5 法定福利費	18,821	
					6 旅費	412	
					10 被服費	8	
					11 備用品費	876	図書・事務用品他
					12 燃料費	72	公用車燃料他
					13 光熱水費	43	下水道使用料
					14 印刷製本費	355	予算書及び決算書印刷他
					15 通信運搬費	4,321	電話料他
					17 委託料	104,555	水道料金等徴収事務委託他4件
					18 手数料	2,649	水道料金等取扱手数料
					19 賃借料	4,861	ネットワークシステム使用料他



## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					20 修繕費	96	公用車点検・整備
					26 食糧費	4	
					27 会費負担金	808	日本水道協会会費他
					28 保険料	1,138	建物総合損害共済基金分担金他
					29 公課費	9	自動車重量税
					30 貸倒引当金繰入額	2,494	
	5 減価償却費	626,726	634,235	△ 7,509	1 有形固定資産減 価償却費	626,726	建物 21,094 構築物 455,066 機械及び装置 150,391 工具、器具及び備品 175
	6 資産減耗費	4,000	4,000	0	1 固定資産除却費	4,000	構築物他

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 営業外費用		128,406	153,420	△ 25,014			
	1 支払利息	128,406	153,420	△ 25,014	1 企業債利息	128,406	
3 特別損失		3,000	3,000	0			
	1 過年度損益修正 損	3,000	3,000	0	1 過年度損益修正損	3,000	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

## 2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		725,552	1,965,386	△ 1,239,834			
1 企業債		500,000	1,800,000	△ 1,300,000			
	1 企業債	500,000	1,800,000	△ 1,300,000	1 企業債	500,000	
2 出資金		132,485	126,586	5,899			
	1 負担区分に基づ く出資金	24,037	20,850	3,187	1 負担区分に基づ く出資金	24,037	一般会計出資金 (繰出基準に基づく出資金)
	2 負担区分に基づ かない出資金	108,448	105,736	2,712	1 負担区分に基づ かない出資金	108,448	一般会計出資金 (協定に基づく出資金)
3 補助金		93,067	38,800	54,267			
	1 国庫補助金	61,017	11,000	50,017	1 国庫補助金	61,017	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
	2 県補助金	32,050	27,800	4,250	1 県補助金	32,050	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		1,470,931	2,746,597	△ 1,275,666			
1 建設改良費		838,972	2,103,656	△ 1,264,684			
	1 営業設備費	10,823	2,336	8,487	1 固定資産取得費	10,823	量水器他
	2 改良費	781,742	2,062,479	△ 1,280,737	1 工事請負費	705,509	管路耐震化工事他3件
					2 委託料	75,471	三里塚配水場改修工事基本設計業務委託 他6件
					3 賃借料	762	並木町配水場改修事業に伴う賃借料他
	3 拡張事業費	24,400	19,360	5,040	1 工事請負費	19,200	配水管布設工事
					2 委託料	5,200	配水管布設工事実施設計業務委託
	4 事務費	22,007	19,481	2,526	1 給料	7,637	一般職員2名分
					2 手当	5,963	
					3 賞与引当金繰入 額	1,349	期末・勤勉手当分 1,136 法定福利費分 213
					4 法定福利費	3,974	
					5 賃借料	3,084	土木設計積算システム使用料他

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		622,498	641,941	△ 19,443			
	1 企業債償還金	622,498	641,941	△ 19,443	1 企業債償還金	622,498	企業債元金
3 補助金返還金		8,461	0	8,461			
	1 国庫補助金返還金	5,547	0	5,547	1 国庫補助金返還金	5,547	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
	2 県補助金返還金	2,914	0	2,914	1 県補助金返還金	2,914	生活基盤施設耐震化等交付金
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	



成田市水道事業会計予算書  
発行 成田市  
編集 水道部業務課  
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269  
発行日 2021・2  
登録番号 成水業 20-035

